

プログラム番号	06009
---------	-------

平成18年度「国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム」

【1. 大学の概要】

①大学名 研究科名	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻		
②学長名	小宮山 宏		
③所在地	〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号		
④担当者 連絡先	所属部局・職名	工学系研究科社会基盤学専攻・教授	
	担当者氏名	前川 宏一	e-mailアドレス fso@civil.t.u-tokyo.ac.jp
	電話・FAX番号	電話：03-5841-6141 Fax番号：03-5841-8509	
⑤ホームページURL	http://www.u-tokyo.ac.jp/index_j.html		
⑥大学院在学留学生数	1988	人	(うち、国費留学生 795人)

【2. プログラムの概略】

①プログラムの名称	英語による社会基盤学留学生教育特別プログラム
②プログラムの形態	修士課程+博士課程(2+3年間)
③実施研究科・専攻	工学系 研究科 社会基盤学 専攻
	(所在地) 東京都文京区本郷 7丁目3番1号
④連携大学・研究科・専攻名	
⑤受入れ学生数	約 40人 (うち研究留学生優先配置人数：18人 (M6人、D12人)) (うち日本人学生数： 0 人)
⑥担当教員数	合計 44人 (うち専任：41人、兼任：3人、非常勤：0人)
⑦研究科長(代表者)名	所属部局・職名 工学系研究科・研究科長
	研究科長名 松本 洋一郎

【3. プログラムの内容】

1. 社会基盤学分野の最先端の教育/研究の提供:



東京タワーからの景観

- ▶ マネジメント
- ▶ デザイン/景観
- ▶ 空間情報
- ▶ 都市・交通
- ▶ 水圏環境
- ▶ 基盤技術と設計
- ▶ 都市・防災
- ▶ 国際プロジェクト

社会基盤学専攻は、「英語による留学生特別プログラム(以下、旧プログラム)」を 1982 年に開設し、以来 20 余年に亘り、大学院大学の学術環境のもとで社会基盤の設計計画、管理、防災・環境、地域と国土の経営と政策に関する先端的国際教育と研究を、英語により提供し続けている。本プログラムは、旧プログラムをより進展させ、更なる強力な体制で知を結集することを目指している。旧プログラムは都市工学専攻との共同プログラムであったが、個々が独立して新たなプログラムを実施することとなった。もちろんCOE「都市空間の持続再生学の創出」(都市工学専攻:大垣眞一郎代表:平成 16-20 年度)とも連携しながら、専攻や学術領域の枠に捕らわれることなく柔軟横断的に協力、展開していく。

Director、President、Professor、Project Manager など、社会基盤学分野において国際舞台で指導的役割を果たす人材を輩出し、学術と技術の発展に寄与するとともに、国際社会に対する責務を果たしていく。国際的環境の下で推進されるプロジェクトや社会基盤事業に主導的に貢献する人材育成拠点を形成すべく、本プログラムを推進していく。

英語による社会基盤学留学生教育特別プログラム

基本理念

社会基盤の設計計画、整備、防災、環境、管理、交通・地域計画、国土運営財務、社会技術に関する先進的な教育と研究を通じて、社会基盤に関する学術技術の発展を図り、国際環境のもとで主導的貢献を果たす人材を育成する。

方策

高水準の学位取得が十分に期待できる、潜在能力の高い学生を世界から公募および発掘し、さらなる高みに導くための「時と場と人」を提供

- (1) 英語による講義・研究指導の提供—**ほぼ全ての大学院講義(社会基盤学専攻:44科目)を英語で提供(全講義の95%)**
- (2) 書類選考による入学審査—**毎年300前後の応募から世界各国の代表的な大学の優秀な成績の卒業生40名程度を厳選**
- (3) フルタイムの勉学を保证する奨学金/RAの給付—**国費と私費とRA**
~欧米主要大学との人材獲得競争に勝つ上でも必須~
- (4) 日本人博士課程学生を受け入れる場合も、必ず教員はRA経費等を研究費から用意して留学生と同等の条件を用意しなければならない。1996年より実施。

2. 英語による講義(演習、インターン含)・研究指導の提供:

英語による講義・研究指導は、書類による入学選考とともに、海外主要大学との人材獲得競争の中にあっては不可欠である。既に旧プログラムにおいても、大学院講義の95%以上を英語で開講し、さらに、都市工学専攻ならびに建築学専攻と協力して、COE 研究に基づく分野統合型の講義を展開してきた。本プログラムでは、これらを強化してより**一体感の高い講義体系**を構築する。また、全留学生が正規課程生として渡日し(研究生の受入れは基本的に無し)、入学する制度を保持していく。

一般大学院コースと一体化した教育環境下で、日本人大学院学生(留学生と日本人学生はほぼ同数)も研究室生活のみならず、単位取得のために英語の講義を留学生とともに受講させ、日本人学生の**国際意識と経験も同時に涵養**する。これは専攻で提供している国際インターン制度と合わせて異文化交流に対する抵抗感を払拭し、優秀な留学生との相互刺激のなかで創造的な環境を構築することを狙っている。



旧プログラムでの留学生分布
漢字圏 20%、非漢字圏アジア諸国 54%、その他 26%



留学生、日本人学生が共に学ぶ講義風景

3. 書類選考による選抜

高水準の博士学位を取得可能な人材を海外主要大学との競争の中で獲得するために、フルタイムの勉強を保証する奨学金給付を前提とした書類選考を実施する。協定校での面接と、旧プログラムでの過去の書類選考データ(約600名の修了留学生と1万人強の応募データ)の蓄積をベースに確度の高い人材発掘を進める。上位5%に入る成績を書類選考基準の目安にして、競争倍率10倍程度を維持しつつ、主要大学に在学する学生への海外広報活動もあわせて人材獲得に努める。

4. 社会基盤学と国際プロジェクトに関わる人的ネットワーク形成と卒業後の支援体制:

社会基盤・防災安全等の計画整備と、地域と国土政策立案に関わるテクノラートと途上国における大学の果たす役割は大きく、わが国の外交や政府開発援助にも関与する。旧プログラムに引き続き、研究教育機関および、民間一官公庁へ人材を戦略的に送る。旧プログラムの修了者は約600人に上り、欧米Ph.D 取得者が主流を占める世界の現実にあつて、主要機関・大学・企業団体等の会長、副総裁、副学長クラス、教授、企業経営者等の要職に就く者が多数、台頭し始めている。この状況のもと、既存の大学一留学生との縦型連携のほかに、卒業生相互の交流に機能する自律ネットワークのニーズが高まってきており、今後、卒業生の多い主要国に同窓会支部と支部長を設置する。東大学友会とも運動して人的繋がりを強め、政策立案、プロジェクト統括、学術団体設立・運営、アジア共通規格整備などの横に繋がる国際事業の支援基盤も強化していく。同時に、国際展開を図る日本企業には留学生の就職を積極的に勧め、その発展に役立って貰うと同時に、日本人との雇用条件の格差を許容しない姿勢で、産業界と交渉を進める。教育環境においても、外国人教員の受入れを推進する。

5. 学外顧問および修了留学生による定期的な外部評価システム:

大学教育界の有識者に評価と助言を得る体制が工学系研究科内に設置され、旧プログラムの評価が実施されてきた。これを継続して不断の改良改善を推進する。留学生にも修了時点とAlumni Newsletterの定期発行時に合わせて事後評価を依頼し、教育研究指導及び受け入れ体制のチェック、理念の達成度を確認する。

6. 一般教育プログラム「国際プロジェクトコース」との有機的な連携構築:

平成17年度に東京大学で新規に設置された日本人学生を対象とする国際プロジェクトコース(進学先:社会基盤学科一社会基盤学専攻)との連携による相乗効果を、今後10年で挙げることを目指す。当初5年で既存分野への資金と人員の配分を1割減じ、新規の国際プロジェクト分野の人材受け入れと教育に再配分する。10年で大学院修了生(留学生、日本人ともに)の1~2割を国際プロジェクト領域から輩出し、海外展開を進める企業や公的あるいは国際機関等への人材供給などを通じ、これまで培った人的ネットワークとの相乗効果を狙う。

7. 専攻内での受け入れ支援体制の維持:

工学系研究科の留学生戦略と支援体制(国際交流室、留学生チーム、日本語教室)のもと、旧プログラムでは、専攻独自の留学生担当事務室、日本語教室、技術英語教室を配し、万全の受入支援体制を整備してきた。留学生担当事務室では対留学生の全事務を英語にて遂行し、きめ細かい対応で留学生の高い評価を得てきた。専攻日本語教室では初級クラスを中心に提供しつつ、和やかな場の形成を通じて留学生とその家族への精神面での支援(特に来日直後)の一助としている。日本企業就職希望者には工学系研究科の中・上級日本語クラスへの進級を促し、側方支援している。また、独自の教科書などの教材開発にも積極的に取り組んでいる。英国人教員による技術英語教室は、日本人学生の英語力増強に留まらず、留学生の参加により異文化間のコミュニケーションについて学ぶ場としての機能も果たしている。東京大学土木工学科(社会基盤学科)の卒業生らの協力を得たホストファミリー制度による活動も充実し、双方から好評を博している。本プログラムにおいても、以上の支援活動をより発展的に展開していく。